

おおさかスマートエネルギープラン（案） ～地域の社会変革で豊かな暮らしと競争力向上を実現～

目的

大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する、脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導していくため、2030年度までに大阪府・大阪市が一体となって実施すべきエネルギー関連の取組みの方向性を提示。

I エネルギー政策の基本的な考え方

経過

- 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故を契機として、全国で定期点検後の原発の再稼働が困難となり、関西においても電力需給が逼迫するなど、府域の住民や事業者にも多大な影響。エネルギー政策は、国やエネルギー供給事業者任せにせず、地方公共団体が積極的に関与することが重要。
- 2014年3月に「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を府市共同して策定し、エネルギーの地産地消の推進を目的に、2020年度までの具体的な導入目標を設定し、様々な取組みを進めてきた。

大阪府・大阪市によるエネルギー政策の基本的な考え方

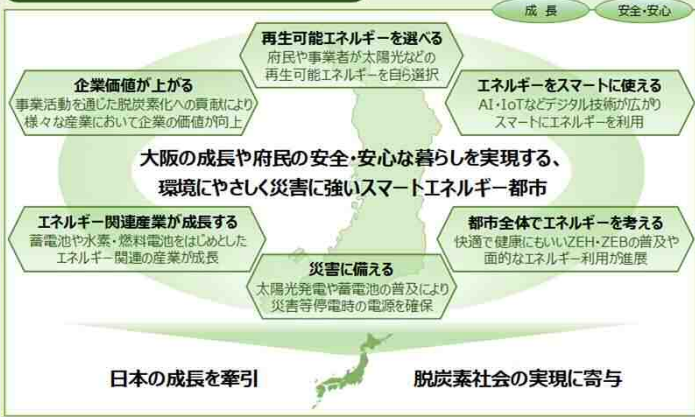
- 「新たなエネルギー社会の構築」に向け、需要と供給の両面から対策を進めていく必要があるが、エネルギー需給を需要サイドから捉える視点を重視し、需要サイドにおける取組みを推進する観点が必要で重要。
- 大阪の成長や安全・安心で安定した府民生活の実現。
- 地球温暖化対策との整合性の確保を図る。
- 社会情勢等の変化等を踏まえるとともに、2025年（大阪・関西万博）を中間とし、2030年（SDGsの目標年）を見据える。
- 府民、民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等の各主体の役割分担を踏まえ、関係者がそれぞれの特性を活かし、連携して取り組む。

II 府市が目指す「新たなエネルギー社会」

「新たなエネルギー社会」の視点

- 原発への依存度の低下
- 地域の脱炭素化・レジリエンス強化につながる分散型エネルギーシステム
- 需要サイドが主導する多様で柔軟性のあるエネルギー需給構造

「新たなエネルギー社会」の将来像



III プランの期間と目標

プランの期間 2021年度から2030年度までの10年間

目標

- 大消費地・大阪における再生可能エネルギーの利用率を倍増！
- 大阪の成長につながるエネルギー効率の向上を実現！

	2030年度目標値
自立・分散型エネルギー導入量 (太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量)	250万kW以上
再エネ利用率 (電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率)	35%以上
エネルギー利用効率 (府内総生産あたりのエネルギー消費量)	40%以上改善 (2012年度比)

V 対策の柱と施策・事業の取組方針

取組みの方向性の下、4つの対策の柱ごとに取組方針を示し、様々な施策・事業を推進。

対策の柱	取組方針	具体的な取組み
① 再生可能エネルギーの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 太陽光発電の普及促進に力点を置き、その他の再生可能エネルギーも含めて、特に地域で需給一体的に活用されるものの普及促進の取組みを推進。 ○ 府域における再生可能エネルギーの需要の創出に向けた取組みを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の共同購入支援事業 ・再生可能エネルギー電気を選択しやすい環境づくり ・庁舎における再生可能エネルギー電気の調達 など
② エネルギー効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー使用量等の「見える化」を推進するとともに、省エネルギー機器・設備の導入促進、住宅・建築物の省エネルギー化、エネルギーの面的利用の促進の取組みを推進。 ○ デジタル技術やナッジなどの行動科学の知見も活用し、豊かさを感じられる省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換に向けた取組みを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ関連情報の収集・分析・発信 ・中小企業の支援につながる省エネ施策 ・快適で健康にもいいZEH・ZEBの普及促進 ・ナッジの知見の活用による省エネ啓発 ・コロナ禍を受けた行動変容と相まった転換の促進 など
③ レジリエンスと電力需給調整力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の脱炭素化とも調和のとれる災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの普及促進の取組みを推進。 ○ デマンドレスポンス（DR）やバーチャルパワープラント（VPP）など電力需給調整力の強化に向けた取組みを促進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立・分散型電源の導入促進 ・災害停電時の電源の確保につながる取組み ・需給調整に効率的な蓄電池等の普及促進 など
④ エネルギー関連産業の振興とあらゆる分野の企業の持続的成長	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーションの創出環境を整備するなど、エネルギー関連産業の振興の取組みを推進。 ○ 事業活動を通じた脱炭素化を進める中小企業等の支援の取組みを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水素の利活用の拡大に向けた取組み ・エネルギー関連技術開発の支援 ・先進的企業の事例・ノウハウの展開 など

VI エネルギー政策の効果的な推進

施策・事業の効果的な推進体制

- 関係者と連携しながら、施策・事業を検討し取組みを促進。
- 府市が共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」を拠点として様々な施策・事業を展開。

進行管理

- 府市が実施するエネルギー関連の個別具体的な施策・事業は、毎年度、施策事業集（単年度アクションプログラム）を作成・公表。
- プランの目標は、毎年度、進捗状況を把握・評価。
- 各施策・事業については、その取組状況をサブ指標を含めて個別に把握し、毎年度、PDCAサイクルにより進行管理。
- 国のエネルギー基本計画の改定などエネルギー政策を取り巻く動向に合わせて、プランの期間中であっても、必要に応じて見直しを実施。

IV 取組みの方向性

- エネルギーの大消費地である大阪の特性を踏まえ、引き続きエネルギーの「地産地消」を推進するとともに、広域的な再生可能エネルギーの調達を促進。
- 社会・都市全体での熱も含めたエネルギー効率の向上を推進。
- 2050年を見据えた地域の脱炭素化を推進するとともに、災害時等に備えたレジリエンスの強化を推進。
- 蓄電システムの活用を含め、需要サイドと供給サイドが一体になって柔軟にエネルギー消費量や消費パターンをコントロールする取組みを推進。
- 2025年大阪・関西万博の活用も意識しつつ、エネルギー関連産業を振興するとともに、大阪におけるあらゆる分野の企業の持続的成長を支援。
- コロナ禍により生じる社会変革を契機として、「グリーンリカバリー」の考え方も取り入れつつ、これらの取組みを加速度的に推進。

